

台湾情勢 (2017年4月～5月)

台湾“5・20” — 蔡英文總統就任1周年，国民党主席選挙 —

日本台湾交流協会台北事務所専門調査員
大磯 光範

台湾政治において、5月20日は重要な意義を有する日である。1948年の同日、蒋介石・国民政府主席（当時）は、南京にて中華民国初代總統に就任した。以後、在任中の總統死去といった特殊な事情を除き¹、現在の蔡英文總統までの14代の總統は何れも5月20日に就任しており、同日は台湾（中華民国）における「總統就任日」となっている。また、1949年5月20日には「台湾省戒嚴令（台湾省政府台湾省警備總司令部布告戒字第壹号）」が施行され、その後38年間の長きに渡る「戒嚴時代」が幕を開けた。台湾現代政治史上、“5・20”は濃厚な足跡を残してきたのである。数年後の将来より顧みた時、2017年5月20日が台湾政治史において如何なる意義を有する時となるのか。本稿では、蔡英文總統就任1周年及び同日実施された中国国民党主席選挙について概観する。

1. 蔡英文總統就任1周年

1996年に總統直接選挙が実現して以来選出された4名の總統は、何れも「初」の字が冠される。李登輝は直接選挙の結果就任した初の總統であり、初の台湾本省人總統でもある。その後を継いだ陳水扁は政権交代を実現した初の總統であり、馬英九は台湾以外の地で出生した者として初の總統となった²。

1 1949年1月の李宗仁・副總統の總統代行就任、1975年4月5日の蒋介石死去により、翌日總統に就任した嚴家淦、1988年1月13日に死去した蔣経国の後を継いだ李登輝の3例がこれに当たる。

2 1996年以降の總統において。馬英九・前總統は1950年に英国統治下の香港にて出生。

そして、初の女性總統として就任した蔡英文の政権が発足して1年が経過した。その蔡英文政権もまた、民進党が立法院内の過半数の議席を占める「初」の同党完全執政を実現した政権となった。蔡總統は、執政第1年目の政権運営を如何に定義したか。そして、民衆の評価は如何なるものであったのだろうか。

(1) 蔡總統による政権第1年目の総括

蔡英文總統は、就任1周年にあたる5月20日に談話を発表するという形式を取らず、4月下旬より断続的に実施された台湾内外メディアによる總統インタビューにより、1年間の執政状況及び2年目以降の展望について報告した。過去1年の成果については、5月19日に行われた海外中国メディア関係者の訪問の際、以下のように言及した。



(出典：總統府 HP)

i. 經濟

過去1年、台湾の各種の經濟指標は何れも進歩。「5+2」産業イノベーション新計画を起動し、更に「将来を見据えたインフラ建設（中国語：前瞻基礎設施建設）」を推進。

ii. 社会のセーフティネット

年金改革法案の審議は最終段階に突入。長期介護の関連法の修正を完了した他、約1,800の関連施設の除幕を行った。また、竣工、建設中及び計画中の社会住宅は約5万件に上る。

iii. 移行期正義

自分（蔡総統、以下同）が政府を代表して原住民へ謝罪した他、総統府に原住民族歴史正義及び移行期正義委員会を設置。不当な党資産の追及、権威主義時代の公文書公開も具体的成果を示しており、立法院においては移行期正義促進条例を通過させた。

iv. 两岸関係

两岸関係の現状維持こそ我々の主張であり、自分の承諾は如何なる変化も生じていない。

v. 外交

台湾と米、日、欧州諸国等との交流は実質的に進展。日台関係では、台湾の亜東関係協会が台湾日本関係協会へと改名した他、日本からは副大臣級の政府関係者が訪台するなど持続的に進歩。更に、新南向政策を推進し、過去1年で東南アジアからの訪台旅行客が大幅に増加。

(2) 蔡英文政権に対する支持率の動向

上記の発表において、蔡総統は就任以来1年の民意調査の結果について、「多数の国民が自分を支持していると同時に不満も現れており、これを虚心坦懐に受け止める」と言及する一方、「自分は民意調査のためではなく台湾のための執政を行っている」と述べ、支持率の起伏は想定内であると示した。

蔡英文政権による執政第1年目を、台湾民衆は如何に評価しているのか。台湾の代表的な世論調査機関であるTVBSと台湾民意基金会による調査は、以下の結果を示している。³

3 TVBSが国民党寄りとされている一方、台湾民意基金会は、民進黨副秘書長や同党選挙対策委員会執行長を歴任した游盈隆が現在の董事長であり、民進黨寄りの機関と見られる。

① TVBS (5月12日発表, 調査期間: 5月5日～12日)

台湾大手民間放送局のTVBSが実施した世論調査によると、就任後1年間の蔡総統の執政パフォーマンスについて、「満足」との回答は28%に留まり、「不満足」は56%と5割を超える結果となった。これに対し、「蔡総統を信任するか否か」との質問項目に対する回答は、「信任する」が44%、「信任しない」が45%と、本調査により初めて「信任しない」の数値が上回ったものの、両回答の数値が拮抗し、執政パフォーマンスへの満足度に比較し高い信任度を示す結果となっている。しかしながら、蔡総統に対する評価は李登輝・元総統以来の直接選挙による総統の就任1年時の調査結果において、最も低いものとなった。

② 台湾民意基金会 (5月22日発表, 調査期間: 5月15日～16日)

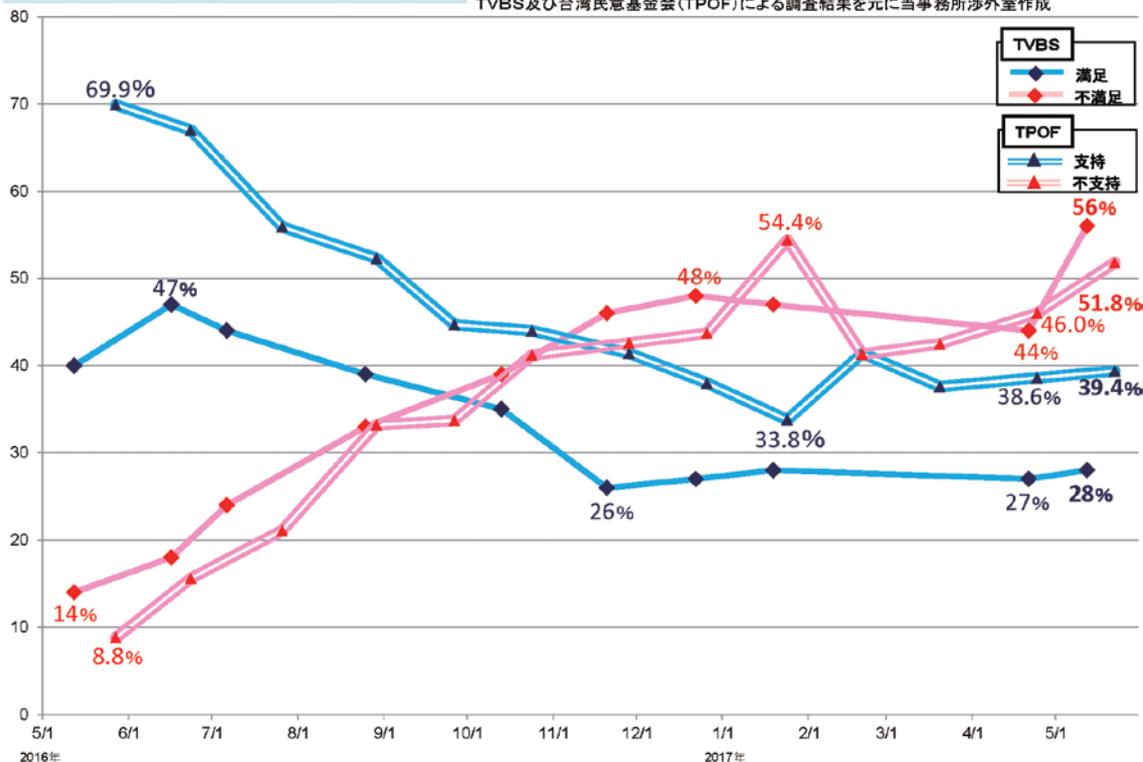
同基金会は、「蔡総統就任後1年間の重要人事や政策等の国家の重要事項を処理する方法」についての調査を実施し、「賛成」は39.4%、「不賛成」は51.8%との結果を示した。昨年5月27日に発表された数値と比較し、前者は30.5%減少、後者は43.0%増加している。

(3) 两岸関係についての表明

昨年5月20日の総統就任演説において、蔡英文総統は两岸関係の「92年コンセンサス」について「1992年に两岸両会は、相互諒解と小異を残し大同を求めるとの政治的思考を堅持し、意思疎通と協議を進め、若干の共同認知と諒解を達成した。自分は、この歴史的事実を尊重する」と表明した。同日、中国国务院台湾事務弁公室は声明を発表し、蔡総統の演説について「未完成の答案」との見解を示した。中国側は、「一つの中国」の考えを含意する「92年コンセンサス」を民進黨政権が承認してこそ、两岸間の健全な交流が担保されると主張し、同コンセンサスに関する

蔡英文政権に対する支持率(2016.5~2017.5)

TVBS及び台湾民意基金会(TPOF)による調査結果を元に当事務所渉外室作成



表明が曖昧な民進党当局に対し様々な圧力をかけている。人的交流においては、訪台する中国人観光客数を制限していると見られており、2017年4月に訪台した中国人は約21万人と、前年同期比43%減少となった。また、台湾の国際的活動にもマイナスの変化が生じており、昨年9月に開催されたICAO総会、11月のICPO総会及び本年5月のWHO総会(WHA)においても台湾の招請は見送られた。更に、昨年12月には台湾と国交を有する西アフリカのサントメ・プリンシペが断交を発表し、5日後に中国との国交を回復した。

上記、TVBS及び台湾民意基金会の世論調査によると、两岸関係を巡る蔡総統のパフォーマンスについて、前者の52%、後者の56.1%が「不満」と回答している。

5月3日に当地紙・聯合報が実施した総統インタビューにおいて、蔡総統は過去1年の状況を踏まえ、两岸関係における新たな情勢、新たな答案、新たなモデルを考慮すべきであるとする「3つの

新しい(三新)」との考えを提起し、以下のよう

①新たな情勢

中国大陸は新たな情勢の需要に基づいて两岸関係を再考すべきであり、古い方法や思考に則りこれを処理、或いは官僚体制による制限を受けるならば、目下の两岸関係が必要とする柔軟性や善意は不足したものとなる⁴。

②新たな答案

大陸側が「未完成の答案」であると主張し続けるとすれば、それは善意の無いものである。我々が向き合うべきは新たな答案であり、これは一方的に回答出来るものではなく、皆が共に回答すべ

4 5月19日に行われたインタビューにおいて、蔡総統は「昨年の選挙の意義及び台湾が絶えず善意を示していることを、対岸の指導者が正確に読み解くことを期待する」と述べており、「新たな情勢」とは、台湾の民意によって民進党政権が成立した事実を指すものであることを示唆している。

きものである。

③新たなモデル

我々は、現状を維持することを兩岸関係政策上の礎石としているが、現在は新たな、変動する情勢に直面しており、こうした情勢において平和と安定を共に維持しなければならない。これには双方の努力が必要であり、また、構造的協力関係を必要とする。

2. 国民党主席選挙

本年の5月20日は、与党・民進党執政1周年にあたる日である一方、最大野党である中国国民党の党主席選挙という一大イベントの実施日ともなった。昨年1月の総統選・立法委員選において敗北し、野党の地位に甘んじることとなった国民党は、一方において「不当な党資産」に関する与党側の追求によって政党運営に一部困難が生じ、他方では、現在の洪秀柱主席が中国寄りであると見られる傾向があること、また、洪主席と国民党立法委員団の間の信頼関係が不足していると言われていること等より、党内は若干の混乱をきたすこととなった。来年末に行われる統一地方選挙、そして3年後の総統選に向けた党の立て直しのため、今般の主席選挙は今後の国民党の行方を左右する極めて重要な選挙と見做されている。

(1) 主席選の背景 - 兩岸関係の要因 -

馬英九政権期の2014年、立法院において兩岸間の「サービス貿易協定」批准に向け、当時の与党・国民党が委員会審議で強行採決を行ったことに対し、同年3月18日、右に反対する100人以上の学生が立法院議場を占拠したことに端を発する「ひまわり学生運動（中国語：太陽花学運）」が発生した。これにより台湾の若い世代による馬前総統の対中姿勢への反発や、中国に対する根強い不信感が露呈された。右の兩岸関係への不満に

加え、経済政策の不調、更には国民党内部の権力闘争といった多数のマイナス要因が重なり、この年の11月に実施された統一地方選挙において与党・国民党は大敗し、馬前総統は兼任していた国民党主席を辞任する結果となった。

勃興する中国に台湾が飲み込まれてしまうのではないかという恐怖感、更には新世代の台湾人に、台湾は中国とは別の国であると生まれながらに考える「天然独」が拡がりつつあるなどの要因より、兩岸関係は台湾政治において極めて敏感な焦点となった。こうした状況下の2015年10月、翌年1月の総統選における国民党候補者の洪秀柱氏は、同人の対中見解に対する党内の懸念を招いたために候補者資格を撤回され、朱立倫氏が同党候補者として差し替えられた⁵。選挙半ばで候補者を挿げ替えざるを得なくなるなど、混乱する国民党が選挙の趨勢を挽回することは叶わず、昨年1月の選挙では民進党・蔡英文候補に300万票以上の差をつけられる大敗を喫した。

昨年3月の党内補選で選出された洪秀柱・現主席は、上述の同人の対中姿勢が台湾社会の主流に受け入れられていないと見られ、党内には、洪主席体制の国民党では台湾社会の辺縁に押しやられるとの懸念も根強く残っているとされる。国民党を中心とする所謂「藍陣営」が、中国離れが進む傾向にあるとされる台湾社会において生き残る上で「中国との距離感」を如何にバランス良く確保するか、これは党の命運を左右する死活問題である。これを勘案した上で、如何に党をまとめ上げ、来年の統一地方選を戦っていくかということは、国民党の重要な課題となっている。

5 馬英九政権における兩岸政策の核心は「92年コンセンサス、一中各表（一つの中国、各自表述）」であったが、洪秀柱氏は「一中同表」を掲げ、これは国民党内部を含む台湾社会全般において中国寄りの姿勢をより鮮明にするものであると捉えられている。

(2) 選挙過程の概要

今般の選挙は、過去最多となる6名の候補者により競われた。候補者は洪秀柱・現主席を始め、呉敦義・前副総統、郝龍斌・党副主席、詹啓賢・前党筆頭副主席、韓国瑜・前台北農産公司総経理、潘維剛・前立法委員である。中国国民党主席選挙弁法第三条の規定によると、立候補者は投票権を有する党员全体の3%以上の署名を得て、正式な候補者として承認される。本選挙の前哨戦とも言える連署名のプロセスにおいて、約47万8千人の有効署名総数に対し、6名の候補者が提出した署名数の合計は72万1,581件と、有効署名数を24万以上も上回り、署名の重複が問題視された。4月下旬、各候補者が提出した連署名が精査され結果、重複署名分など無効署名が削除されるも、6名全員が正式な候補者として承認された。しかし、連署名を巡り行われた疑いのある署名数の水増しや、「人頭党员」問題といった不正行為が散見される等、選挙は開始段階より禍根を残しつつ進展した。⁶

国民党主席選挙は、第1回目の投票において総数の過半数を超える得票者が出なかった場合、第1回投票における得票上位2名による決選投票が行われるというプロセスである。上記6名のうち、特に当選が有望視されていた候補者は、洪秀柱氏、呉敦義氏、郝龍斌氏の3名であった。このうち、呉敦義氏のみが国民党「本土派」であり、洪秀柱氏、郝龍斌氏は中国との統一志向が強い、所謂「深藍」層を票田とするとされる。⁷当初多くの見方は、

⁶ 「人頭党员」とは、党员が納めるべき党費を肩代わりしてもらった上で入党した者を指し、党費を肩代わりした人物はこれにより票を確保することを目的としたとされる。

⁷ 1949年以降の国民党は、元々蒋介石元総統と共に中国大陸から台湾に渡ってきた外省人を主体とし、彼らは中国を祖国と見なす傾向が強いが、台湾生まれ、台湾育ちの本省人を中心として、中国より台湾に対して強い愛着・アイデンティティを有する党员は、一般に「国民党本土派」と称される。

外省人であり、主な支持基盤が北部のみである洪氏、郝氏に対し、地方経験が豊富で全土に人脈を有する呉氏が優勢であるが、第1回投票において過半数の票を得ることは困難であり、洪氏か郝氏との決選投票に持ち込まれるとするものであった。その場合、第2回投票では第1回投票において洪と郝に分散されていた「深藍」票が集中するため、呉氏の当選は危うくなると見られていた。

(3) 呉敦義・前副総統の当選

5月20日、主席選挙の投開票が行われた結果、多くの予想を裏切り、呉敦義氏が過半数の得票を実現し当選。選挙は決選投票に持ち込まれることなく終了した。今回の選挙において投票権を有する党员総数は476,147人であったが、投票総数は276,423票（投票率：58.05%）となった。これは、2001年以降に実施された同党主席選挙において最高の投票率である。

各候補者の得票数及び得票率は以下のとおりである。

- | | | |
|-------|-----------|--------------|
| ① 呉敦義 | 144,408 票 | (得票率：52.24%) |
| ② 洪秀柱 | 53,063 票 | (同：19.2%) |
| ③ 郝龍斌 | 44,301 票 | (同：16.03%) |
| ④ 韓国瑜 | 16,141 票 | (同：5.84%) |
| ⑤ 詹啓賢 | 12,332 票 | (同：4.46%) |
| ⑥ 潘維剛 | 2,437 票 | (同：0.88%) |

呉敦義・次期主席は、1948年に南投県の本省人家庭に生まれた。台湾大学歴史学科を卒業し、記者等の職を経て、1973年の台北市議会議員当選より政界におけるキャリアが開始された。80年代には南投県長、90年代には高雄市長を務める等、地方行政における豊富な経験を有する他、02年から09年は立法委員、09年から12年は行政院長、12年から16年までは副総統を務め、中央政府における要職を歴任しており、現在の台湾政界において呉敦義氏ほど豊かなキャリアを有す

る者はいないとまで評価される⁸。国民党内部においても、中央委員会常務委員や党秘書長、筆頭副主席といった職務の経験を有し、党内業務や事情に熟知しているとされる。

主席に当選した当日、習近平・中国共産党総書記は書簡を發出し、呉敦義氏当選への祝意を表明した(右)。呉敦義氏もこれに返書し、双方は「92年コンセンサス」を堅持することを確認した。兩岸関係における呉敦義氏の態度は、「92年コンセンサス、一中各表」という馬英九政権期の対中政策を堅持するものであり、兩岸間の経済・貿易・人的交流を促進することが基本姿勢である。また、経済面の交流拡大には前向きでありながらも、政治的な議論は回避するという馬政権の対応を継承すると見られており、中国との和平協議の締結に意欲を示すといった政治面においても中国への傾斜姿勢が見られる洪秀柱・現主席の対中観とは一線を画する。上記のとおり、昨年(2016年)の総統選挙において国民党が敗北した要因の一つには、馬英九政権の対中姿勢に対する民衆の反発があったとされる。馬英九前総統より更に中国寄りと言われる洪

8 1990年、呉敦義氏は中央の任命により高雄市長に就任したが、1994年以降、同市長は直接選挙により選出されることとなった。呉氏は民選によって当選した最初の高雄市長であるが、98年の同市長選挙においては民進党の謝長廷・現駐日代表に敗れた。以後、同市長のポストは現在に至るまで民進党籍の者に占められている。

中国共産党中央委員会

台北
中国国民党中央委員会
吳敦義先生台鑒：

值此你当选中国国民党主席之际，谨致祝贺。2008年以来，贵我两党秉持共同政治基础，推动两岸关系和平发展，成果丰硕。当前，两岸关系和平发展面临挑战，切望两党以两岸同胞福祉为念，坚持“九二共识”，坚定反对“台独”，把握两岸关系和平发展正确方向，同为中华民族伟大复兴而奋斗之。顺颂 时祺

中国共産党中央委員会总书记



二〇一七年五月二十日

(出典：中国国民党 HP)

秀柱氏の兩岸政策が台湾社会の民意に受け入れられることは困難であり、洪秀柱氏が主席に再選された場合、台湾における国民党の辺縁化が進行することを危ぶむ声も少なくなかった。

国民党にとり、来年末に実施される統一地方選挙は、党の再起の可否が問われる分水嶺であり、ここで民進党に勝利することが、2020年の総統選挙において政権を奪回する足がかりとなる。呉敦義・次期主席がこれに向けて如何に党の団結を図っていくことが出来るか、その手腕に注目が集まっている。